



平成25年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月2日

上場会社名 三国コカ・コーラボトリング株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2572 URL http://www.mikuni-ccbc.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) カリン・ドラガン  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CF0常務執行役員 (氏名) 伊藤 正樹 (TEL) 048-774-3131  
 四半期報告書提出予定日 平成25年5月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期第1四半期の連結業績 (平成25年1月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期第1四半期	25,599	△0.8	46	—	55	—	△14	—
24年12月期第1四半期	25,807	4.8	△213	—	△399	—	△377	—

(注) 包括利益 25年12月期第1四半期 165百万円( —%) 24年12月期第1四半期 △305百万円( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期第1四半期	△0.30	—
24年12月期第1四半期	△7.81	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年12月期第1四半期	80,172	65,492	81.7
24年12月期	81,033	65,907	81.3

(参考) 自己資本 25年12月期第1四半期 65,492百万円 24年12月期 65,907百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年12月期	—	12.00	—	12.00	24.00
25年12月期	—	—	—	—	—
25年12月期(予想)	—	15.00	—	—	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

25年第2四半期末配当金の内訳 記念配当 3円00銭

3. 平成25年12月期の連結業績予想 (平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	56,900	0.4	700	11.5	500	7.0	200	80.0	4.1
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

25年12月期1Q	53,555,732株	24年12月期	53,555,732株
25年12月期1Q	5,271,158株	24年12月期	5,270,966株
25年12月期1Q	48,284,707株	24年12月期1Q	48,285,038株

発行済株式数に関する注記

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報等	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、一部に弱さが残るものの、経済対策、金融政策等の効果を背景に、景気回復への期待感から、株価上昇や円高是正による輸出関連企業を中心に業績改善の兆しが見られる等、このところ持ち直しの動きが見られるようになりました。

一方で円高が是正される中、輸入関連品の値上げによる影響が懸念され、4月以降の、電力、ガス等の公共料金や食品原料の値上げが、個人消費にどのように影響するのか、不透明な状況で推移いたしました。

清涼飲料業界では、販売数量は2%程度増加したと思われませんが、販売価格競争の激化による単価の下落傾向は続いており、収益を圧迫する厳しい状況で推移しております。

営業面の重点活動として、「市場開発の更なる強化」と「コカ・コーラブランドのプラス成長」を掲げ、市場開発部門を2部体制として新規顧客開発と既存顧客の関係強化を図るとともに、最重要ブランドである、コカ・コーラの成長を推進させるため、その第1弾として「コカ・コーラゼロ」をリニューアルした他、「コカ・コーラミュージックプロモーション」等を実施し、コカ・コーラブランド全体の底上げを図りました。

以上のような取り組みを実施した結果、価格競争の激化による単価下落の影響などもあり、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は255億99百万円（前年同期比0.8%減）、営業利益は46百万円（前年同期は2億13百万円の営業損失）、経常利益は55百万円（前年同期は3億99百万円の経常損失）、四半期純損失は14百万円（前年同期は3億77百万円の四半期純損失）となりました。

なお、3月26日開催の当社第51期定時株主総会におきまして、「当社とコカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社との株式交換契約承認の件」が承認可決され、関東4ボトラー社（コカ・コーラセントラルジャパン株式会社、東京コカ・コーラボトリング株式会社、利根コカ・コーラボトリング株式会社及び当社）は、本年7月1日にコカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社から商号変更する、コカ・コーライーストジャパン株式会社を共通の持株会社とする体制に移行することで、関東4ボトラー社が有機的に繋がり、機動的な経営と顧客サービスの向上を目指す第一歩を踏み出しております。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて16億73百万円減少し347億78百万円となりました。これは、主として商品及び製品が7億56百万円、受取手形及び売掛金が5億35百万円、有価証券が5億0百万円減少したことなどによるものであります。また、現金及び預金が103億74百万円増加となりましたが、これは、主として預け金が100億円減少したことなどによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べて8億12百万円増加し453億93百万円となりました。これは、主として有形固定資産が5億69百万円、投資有価証券が2億82百万円増加したことなどによるものであります。

##### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は前連結会計年度末に比べて4億18百万円減少し126億61百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が9億10百万円増加した一方で、未払法人税等が11億30百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べて28百万円減少し20億17百万円となりました。これは、主としてその他のリース債務が52百万円減少したことなどによるものであります。

##### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は前連結会計年度末に比べて4億14百万円減少し654億92百万円となりました。これは、主として利益剰余金が5億93百万円減少したことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ103億74百万円増加し200億36百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローについては、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは22億40百万円の収入となりました。これは、主として減価償却費11億80百万円や仕入債務の増加額9億10百万円などの収入の一方で、法人税等の支払額11億91百万円などの支出によるものであります。

なお、前第1四半期連結累計期間と比較すると24億97百万円の収入増（前年同期2億56百万円の支出）となりました。これは、仕入債務の増加に伴う収入が主要因となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは87億59百万円の収入となりました。これは、主として預け金の回収による収入100億円などによるものであります。

なお、前第1四半期連結累計期間と比較すると、116億75百万円の収入増（前年同期29億16百万円の支出）となりました。これは、預け金の回収による収入が主要因となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは6億25百万円の支出となりました。これは、主として配当金の支払額5億79百万円などによるものであります。

なお、前第1四半期連結累計期間と比較すると、19百万円（前年同期比3.0%）の支出減となりました。これは、リース債務の返済による支出の減少が主要因となっております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しについては、景気動向や個人消費の回復等の懸念材料はありますが、現時点では平成25年2月8日に公表いたしました平成25年12月期第2四半期（累計）の業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。
  
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。
  
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,783	20,157
受取手形及び売掛金	7,751	7,215
有価証券	500	—
商品及び製品	4,964	4,207
原材料及び貯蔵品	182	196
未収入金	1,961	1,792
預け金	10,000	—
その他	1,316	1,215
貸倒引当金	△6	△7
流動資産合計	36,452	34,778
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,288	10,152
機械装置及び運搬具(純額)	1,385	1,385
販売機器(純額)	8,957	9,286
土地	10,359	10,359
その他(純額)	1,684	2,060
有形固定資産合計	32,674	33,243
無形固定資産		
	713	784
投資その他の資産		
投資有価証券	8,265	8,547
その他	3,027	2,916
貸倒引当金	△65	△65
投資損失引当金	△34	△34
投資その他の資産合計	11,192	11,364
固定資産合計	44,580	45,393
資産合計	81,033	80,172

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,509	6,420
未払費用	4,087	3,436
未払法人税等	1,238	108
賞与引当金	546	484
役員賞与引当金	46	13
その他	1,652	2,198
流動負債合計	13,080	12,661
固定負債		
役員退職引当金	2	2
リース債務	315	263
従業員長期未払金	1,016	1,037
資産除去債務	582	582
その他	129	132
固定負債合計	2,045	2,017
負債合計	15,126	14,679
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,407	5,407
資本剰余金	5,357	5,357
利益剰余金	60,819	60,225
自己株式	△5,760	△5,760
株主資本合計	65,824	65,230
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	73	261
繰延ヘッジ損益	9	0
その他の包括利益累計額合計	82	262
純資産合計	65,907	65,492
負債純資産合計	81,033	80,172

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
売上高	25,807	25,599
売上原価	15,890	15,401
売上総利益	9,916	10,197
販売費及び一般管理費	10,130	10,151
営業利益又は営業損失(△)	△213	46
営業外収益		
受取利息	35	29
受取配当金	3	2
為替差益	46	19
雑収入	9	17
営業外収益合計	94	68
営業外費用		
支払利息	9	8
固定資産処分損	44	45
持分法による投資損失	195	0
雑損失	29	4
営業外費用合計	280	59
経常利益又は経常損失(△)	△399	55
特別損失		
固定資産除却損	38	14
投資有価証券評価損	15	—
特別損失合計	53	14
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△453	41
法人税、住民税及び事業税	127	80
法人税等調整額	△203	△24
法人税等合計	△75	56
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△377	△14
四半期純損失(△)	△377	△14

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△377	△14
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	62	188
繰延ヘッジ損益	9	△8
その他の包括利益合計	71	179
四半期包括利益	△305	165
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△305	165
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△453	41
減価償却費	1,180	1,180
為替差損益(△は益)	△46	△29
固定資産処分損益(△は益)	83	60
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△103	△61
投資有価証券評価損益(△は益)	15	—
受取利息及び受取配当金	△38	△32
支払利息	9	8
持分法による投資損益(△は益)	195	0
長期未払金の増減額(△は減少)	△0	0
従業員長期未払金の増減額(△は減少)	7	20
売上債権の増減額(△は増加)	945	535
たな卸資産の増減額(△は増加)	881	742
前渡金の増減額(△は増加)	1	10
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,355	910
その他	△469	11
小計	855	3,401
利息及び配当金の受取額	40	39
利息の支払額	△9	△8
法人税等の支払額	△1,142	△1,191
営業活動によるキャッシュ・フロー	△256	2,240
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
預け金の回収による収入	—	10,000
固定資産の取得による支出	△2,867	△1,730
固定資産の売却による収入	4	3
投資有価証券の取得による支出	△501	△1
投資有価証券の売却及び償還による収入	500	500
短期貸付金の増減額(△は増加)	△60	△12
その他	9	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,916	8,759
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△65	△45
配当金の支払額	△579	△579
自己株式の取得による支出	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△645	△625
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,817	10,374
現金及び現金同等物の期首残高	13,062	9,662
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,244	20,036

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、清涼飲料の製造・販売を主な事業内容としており、報告セグメントは清涼飲料事業の単一セグメントとなっております。また、その他の事業の重要性が乏しいためセグメント情報の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。